



万景台遊園地（平壤）にあるダブルループ・コースター

もう。鉄道は、2両編成の北京行き列車が週4本あり、国境の新義州から^{シニョジュ}丹東—北京間の鉄道に乗り入れている。道路を使つての行き来も盛んではない。2カ所の国境検問所では、2時間で数台のトラックが国境を越えるにすぎない。飛行機は旧ソ連時代の遺物で、いまの北京国際空港の基準を満たしていないが、中国から一時的に目こぼしされている。フランスの要求で、高麗航空はEUの上空を飛ぶことはできない。だが面白いことに、フランスが知るかぎり、高麗航空は欧州線が廃止されて以来、無事故の記録が続いているという。いまのところ、北京からは木曜日の便も加えて週に3本のフライトがあり、^{シエンヤン}瀋陽とウラジオストクの便がそれぞれ週1便ある。ウラジオストクのルートは、中国の鳥インフルエンザを恐れた北朝鮮が数週間にわたって中国との国境を閉ざして完全に孤立した時期に開かれた。〔また、2008年4月からは中国国際航空が北京・平壤間に週3便運行するようになった。〕

北京から平壤までは飛行機で1時間余りしかかからない。その間にフライトアテンダントは、地元のビールや酒、サイダー、ミネラルウォーターをワゴンで運んでくる。スピーカーからは、ミネラルウォーターの効能が宣伝さ

れる。

「皆様がお飲みになっているこの水は、健康と長寿にたいへん効果があります。親愛なる指導者、人民の慈悲深い父、金正日将軍が寸暇を惜しんで、全人民に水を行き届かせるため、我が国の流通問題を詳細に研究しました。これを飲めば、偉大なる指導者への我が人民の無限の愛をお感じいただけることでしょう」

水は富強社の黄致嶺ミネラルウォーターが人気だ。旅は歴史の話とともに進む。

「81年前、金日成主席は日本帝国主義の植民地支配から祖国を解放するという大きな望みを抱いて鴨緑江を渡りました。静かに流れる鴨緑江は、我が国の解放に命を捧げた朝鮮の革命家の血みどろの戦いの歴史を物語ります」

一方、平壤から北京への列車は、27時間もかかる。外国人旅行者は、列車以外の旅では決して見ることのできない風景を楽しめるが、案内放送はなにもない。北京行きも平壤行きも、乗客は年に1万人に満たない。客の大部分は朝鮮人か中国人で、外国人は10%以下だ。平壤からウラジオストク、さらにモスクワまでの鉄道もあるが、時刻表には載っていない。

これまで韓国人が北朝鮮を訪れる唯一の方法は、現代グループが運営するフェリーに乗って、韓国東海岸の東草から北朝鮮南東部の金剛山を訪れるツアーだけだった。最近では、非武装地帯を横切るバスも運行されるようになった。日本の新潟からは船便があった。これは主に在日朝鮮人向けのものだが、2006年7月のミサイル実験後は、日本政府によって運行が停止させられた。朝鮮系以外のアメリカ人は、北朝鮮への旅行は非常に難しい。2007年には150人が許可されたにすぎない。アメリカ人があえて観光で北朝鮮を訪れる場合、カップルなのにホテルのツインベッドをリクエストすることが珍しくない。CIAの情報員は常に身边を清潔に保たねばならないのである。

認められた者については、人道的見地から第三国への出国に同意している。アムネスティ・インターナショナルによれば、北朝鮮からの不法入国者の居場所を教えた者に対して、中国当局は報奨金として240ドル相当を提供しているという。大多数は経済移民であっても、その中には、強制送還されれば確実に迫害を受ける者もいる。中国政府は、1951年にジュネーブで採択された難民の地位に関する条約に基づいて、こうした少数の人間に亡命を許可すべきである。だが中国政府は、強制送還された場合に単に数日間拘留されるだけの者と、何年も投獄される者を区別して扱おうとはしない。

しかし、北朝鮮の難民にとっての最大の障害は、実は韓国政府である。韓国の憲法の下では、北朝鮮の人間もすべて韓国人である。中国の延吉空港からソウルへの直行便は週に7便ある。もし彼らが望むなら、そして中国が1989年のベルリンの壁崩壊直前のハンガリー政府と同じ対応を取ったとしたら、韓国は希望者全員の入国を認めなければならない。ハンガリーは当時、東ドイツ人が自国の領土を自由に通過してオーストリアに出国することを許可した。そして彼らは、そこからさらに西ドイツに行くことができたのだった。この予想図は、韓国政府にとって恐るべきものである。もし中国経由で韓国に入国することが安全であると保証された場合、現在は少数にとどまっている北朝鮮難民は、とめどない流れとなって韓国に押し寄せるであろう、と予測しているからだ。この予測は正しい。だからこそ韓国政府としては、北朝鮮の崩壊を助長したくないのだ。難民が大量になだれ込めば、北朝鮮と中国、韓国との間の関係も損なわれてしまうだろう。韓国の政府も国民も、社会的、経済的な重荷を負うことは避けたいのだ。自分の親戚を北朝鮮から連れ出したい人も、北朝鮮の人全員を引き受けたいと思っているわけではない。北朝鮮の人々は「無気力で怠惰」とみなされているが、かつて西ドイツ人も東の同胞に対して同じように感じていた。また北朝鮮の人々も、複雑で、競争が激しく、個人主義的な韓国社会に適応することは非常に難しいと考えている。中国の暴力団の口車に乗せられて韓国にやってきたことは間違いだったと後悔する者もいる。こうした人々の自殺率は高く、少数ではあるが北

朝鮮に戻る人間もいる。ただし、その後どのような扱いを受けたかは不明だ。

韓国は「亡命者」をしぶしぶ受け入れているわけではないが、彼らが韓国に来るには理由がなければならない。韓国が民主化される以前には、北朝鮮を悪く言う者や北朝鮮の高官たちの亡命は大いに歓迎された。だが、いまや南北の接近によって、韓国政府の亡命者受け入れの熱意は衰え、北朝鮮の強制収容所の状況を声高に暴露する亡命者には困惑気味だ。朝鮮労働党の思想担当書記だった黄^{ファンジャンヨプ}長^{チャン}燁は、1997年の亡命以降、金正日体制批判の急先鋒として知られ、韓国の太陽政策を攻撃し、北朝鮮の体制転覆を求めてやまない。

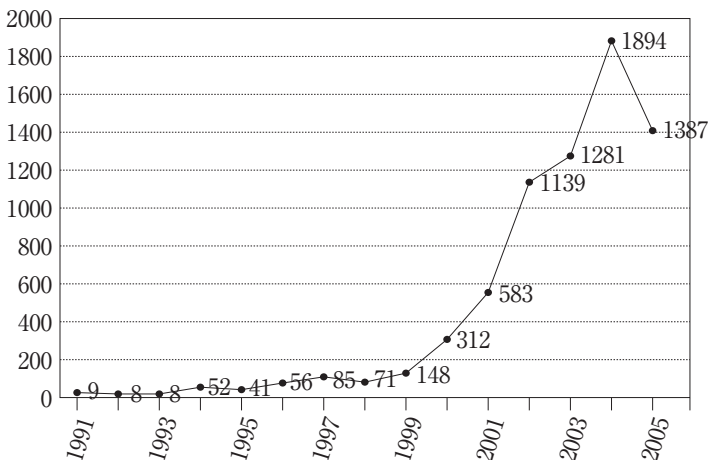
表5—2 韓国に到達した北朝鮮亡命者の数

年 度	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
亡命者数	9	8	8	52	41	56	85	71

年 度	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
亡命者数	148	312	583	1139	1281	1894	1387

出典：韓国統一省ウェブサイトの2006年のデータから。www.unikorea.go.kr

表5—3 北朝鮮からの亡命者数の推移



EUの選択：スポンサーか、それとも当事者か

北朝鮮の最大の関心事は「体制の生き残り」にある。2000年以降、金正日は、「ウリ式」の経済改革に取り組んできたが、核・ミサイル危機が混合経済の導入に暗い影を落してきた。しかも悪いことに、改革への取り組みは直接、間接に妨害されてきた。このような状況下で、しかもすぐ隣に中国があるというのに、誰が北朝鮮に投資しようという気になるだろうか。北朝鮮は、イラク戦争を引き起こした米国政府が北朝鮮の体制を一掃しようともくろんでいると知っている。したがって、問題解決の大前提となるのは、米国が介入しないことを保証することだ。そしてエネルギー自給のために原子力発電所を建設し、抜本的で包括的な経済支援を提供する必要がある。しかし、援助のためのコストを誰が負担するかが問題となる。

西側諸国の中で、北朝鮮に対して最も有効な支援を差し伸べてきたのはEUだった。2001年、包括的な技術支援を準備する過程で、EUは北朝鮮の経済発展について念入りな調査を開始した。それによって明らかになった北朝鮮の強みは、よく訓練された大量の労働力と、低コスト、潜在的な技術力である。一方、問題点は、エネルギー不足とインフラの不備に加えて、受け入れ態勢や適切な法的整備がなされていない点であった。そこからEUは、2つの結論を導き出した。第1に、北朝鮮の経済構造は農業より工業に重点をおいており、アジアよりも東ヨーロッパに近い。農業の現代化は食糧確保のためには重要だが、北朝鮮では農業は経済発展の牽引役にはならないのだ。その代わりに工業の復興、特に重金属鉱業と、国内消費と輸出を目的とした製造業に力を傾ける必要がある。第2に、北朝鮮は、安価な労働力による組立／域外加工をベースにした輸出主導型の成長戦略をめざすのか、あるいは、ニッチ市場に的を絞って、技術力をベースに高品質の製品を売り込み、良質な海外投資を誘致するか、といういずれかの戦略を選択する必要がある。

この調査結果をもとに、EUは3年間（2002—2004）に1,500万ユーロと

いう予算を立て、行動計画を作成した。「国別戦略ペーパー2001～2004年」では、次の3分野に焦点を当てている。1) 国際的な経済慣行に適応し、国際社会との関係を構築できるよう、主要機関に訓練プログラムと能力開発のための制度的支援を与える。2) エネルギー資源を合理的・効率的に利用できるよう、エネルギー部門を管理する。3) 農業の復興を支えるために、確実に持続的な輸送部門を設立する。

2002年3月、北朝鮮の貿易相が率いる経済官僚の代表団が、ベルギー、イタリア、スウェーデン、英国を訪問し、各国の産業界の状況を視察した。代表団は欧州委員会の高官たちとも意見交換を行い、多くの経済セミナーに参加した。その結果、2つの試験的プログラムが準備され、実行に移されることになった。その内容は、一つは市場経済の原則を学び、もう一つはエネルギー部門の効率化を図ることを目的としたものだった。

結局、この行動計画は2002年の核危機のとばっちりを受けて、延期されてしまったが、にもかかわらず、EUは引き続き北朝鮮と国際金融機関との接触を推進し、経済改革を後押しした。また欧州委員会と加盟国は、過渡期の経済、国際金融と貿易、環境管理、言語コースなどの、小規模な訓練と能力開発のためのプロジェクトを実施した。

2005年4月には平壤にEBAというビジネス協会が設立されたが、こうした民間団体も政府主導の計画に参加し、ヨーロッパと北朝鮮の経済的つながりを深める上で貢献している。EBAは、2004年に創設された平壤ビジネススクールを後援している。北朝鮮におけるヨーロッパの事業活動には、アスピリンなどの国内向けジェネリック医薬品を製造するピョンス製薬合弁会社をはじめ、朝鮮—ポーランド海運有限責任会社、朝鮮コンピューターセンターとドイツ企業間のITサービスにおける提携、オランダの商品検査会社、宅配便サービスのDHL、鉱山開発などがある。なかでも、これまでで最も成功した合弁事業は、タバコとビールの生産だ。平壤近郊にあるブリティッシュ・アメリカン・タバコ社の工場は、外国人が訪れることはまれだが、数百万本のタバコを製造しているという。また平壤の^{テドンガン}大同江ビールは、英国の